

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 (株)デジタルスケーブ

コード番号 2430 URL <http://www.dsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川幸廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当(兼)最高財務責任者 (氏名) 篠原淳 TEL 03-5459-6200

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,170	△11.0	△165	—	△192	—	△403	—
20年3月期	9,177	14.3	182	△5.3	141	△20.4	△579	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△13,772.34	—	△166.5	△5.8	△2.0
20年3月期	△19,762.67	—	△77.4	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △25百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,981	206	1.4	1,385.02
20年3月期	3,631	650	12.2	15,157.36

(参考) 自己資本 21年3月期 40百万円 20年3月期 444百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△159	△86	50	1,051
20年3月期	172	△61	151	1,247

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,690	△10.4	18	—	2	—	△9	—	△307.13
通期	7,750	△5.1	152	—	116	—	60	—	2,047.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,304株 20年3月期 29,304株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,091	△7.2	76	△67.8	75	△68.5	△375	—
20年3月期	6,563	5.1	238	14.8	240	13.0	△706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△12,807.51	—
20年3月期	△24,124.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,614	81	3.1	2,778.97
20年3月期	2,657	456	17.2	15,586.48

(参考) 自己資本 21年3月期 81百万円 20年3月期 456百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,950	△4.7	△7	—	△7	—	△4	—	△136.50
通期	6,250	2.6	84	9.2	78	3.0	46	—	1,569.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を震源とする世界的な金融危機の影響により、企業収益は大幅に減少し、株式・為替市場の混乱、企業の設備投資の減少、製造業を中心とした雇用の大幅な調整など、急速な悪化が続いており、厳しい状況にあります。

デジタルコンテンツ業界におきましては、インターネットを中心とした新規メディアの成長に伴って、様々なメディアに対応可能な魅力ある映像コンテンツへのニーズの拡大、パソコンや携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信の一般化等、マーケットの裾野は広がりを見せております。その一方で、技術革新やユーザーの嗜好の変化が激しく、事業のサイクルは非常に短いものとなっております。こうした市場動向の変化に対応するには、多様なメディアに対し革新的な技術サービスを提供できるよう、新規技術導入や事業体制の整備、顧客企業からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの提供に取り組むことが、より一層重要になってきております。こうした中、当業界におけるデジタルクリエイターの需要は益々高まっております。後半期以降、世界同時不況に直面し、主にインターネット広告など対企業向けデジタルコンテンツへの投資意欲の鈍化が懸念されておりますが、ゲームや携帯コンテンツ配信など対消費者向けデジタルコンテンツへの投資意欲は依然旺盛で、デジタルクリエイターに対する人材ニーズは今後も堅調に推移するものと予測しております。

このような環境のもと、当社グループは、「デジタルコンテンツ市場において、クリエイター、クライアント、教育機関に対するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとしてオンリーワンの存在となる」というビジョンのもと、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング事業を中心に、コンテンツ制作事業、メディア事業、デザインツール・コンテンツサプライ事業等を展開し、デジタルコンテンツ制作市場で活躍するクリエイター及びクライアント、並びに教育機関に必要なソリューションを提供していくことを目標に、デジタルクリエイターとITエンジニアの人材派遣・請負サービスを中心にして、サービス内容の強化や拡大を目指してまいりました。

当連結会計年度の連結業績におきましては、売上高につきましては、主に人材コンサルティング事業のうち、主力である人材派遣・請負サービスにおける派遣稼働者数の伸び悩みやデザインツール・コンテンツサプライ事業における市況悪化の影響、さらにコンテンツ制作事業における顧客企業の広告宣伝費抑制によるWebサイト制作案件の減少等により8,170,338千円（前年同期比11.0%減）となりました。

一方、営業損益及び経常損益につきましては、売上高減収の影響に加え、メディア事業における雑誌及び書籍の返品率を保守的に評価したこと、デザインツール・コンテンツサプライ事業における貸倒引当金繰入額を計上したこと等の影響により、営業損失165,331千円（前年同期は営業利益182,205千円）、経常損失192,252千円（前年同期は経常利益141,572千円）となりました。

当期純損益につきましては、デザインツール・コンテンツサプライ事業及びコンテンツ制作事業等における将来予測損益等を保守的かつ合理的に見積ったことによる減損損失の計上や、メディア事業における事業縮小の計画に伴うたな卸資産評価損の計上等、特別損失を240,632千円計上したことが響き、当期純損失403,584千円（前年同期は純損失579,070千円）となりました。

当連結会計年度における事業別売上高は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年 同期比 増加率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
人材派遣・請負サービス	5,571	60.7	5,090	62.3	△8.6
人材紹介サービス	183	2.0	211	2.6	15.5
トレーニングサービス	7	0.1	11	0.2	43.9
人材コンサルティング事業	5,762	62.8	5,313	65.1	△7.8
コンテンツ制作事業	899	9.8	743	9.1	△17.3
メディア事業(注)	620	6.8	581	7.1	△6.4
デザインツール・コンテンツサプライ事業	1,797	19.6	1,424	17.4	△20.7
アウトソーシングサービス	85	0.9	91	1.1	6.2
その他サービス	11	0.1	15	0.2	37.8
その他事業	97	1.0	106	1.3	9.8
合計	9,177	100.0	8,170	100.0	△11.0

(注) 当連結会計年度より事業区分名称を「出版事業」から「メディア事業」に変更いたしました。

なお、株式会社デジタルスケープ単体における当事業年度の事業別売上高は、以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年 同期比 増加率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
人材派遣・請負サービス	5,738	87.5	5,273	86.6	△8.1
人材紹介サービス	184	2.8	213	3.5	15.8
トレーニングサービス	7	0.1	11	0.2	43.6
人材コンサルティング事業	5,930	90.4	5,498	90.3	△7.3
コンテンツ制作事業	535	8.1	474	7.8	△11.4
アウトソーシングサービス	85	1.3	91	1.5	6.2
その他サービス	11	0.2	26	0.4	136.9
その他事業	97	1.5	117	1.9	21.3
合計	6,563	100.0	6,091	100.0	△7.2

①人材コンサルティング事業

a) 人材派遣・請負サービス

人材派遣・請負サービスにつきましては、平成21年3月31日現在、派遣登録者数が18,094人（前年同期比11.9%増）、派遣稼働者数が981人（同11.0%減）となりました。Webソリューション職種においては、顧客企業の人材需要は比較的堅調であるものの、特にWeb制作における上流工程を担うプロデューサーやディレクター、並びに実務経験の豊富なデザイナーにニーズが高く、当該職種は雇用の流動化も少なく派遣登録の絶対数が足りない状況で、派遣稼働者数が前年比で減少いたしました。また、Web制作の基礎的な工程を行うコーダーや実務経験の少ないデザイナーは、他の派遣企業や制作会社との市場競争が顕在化してきたとともに、求職者の正社員志向の高まりも相まって前年比で減少いたしました。一方、ゲームエンタテインメント職種においては、ゲームユーザー人口が女性や高齢者に拡大している一方、高度なグラフィックス技術を必要としないタイトルも多く発売されてきており、ゲームメーカー各社は市場の動向を注視しつつ、内製化で不足する部分の開発を外部の制作企業へのアウトソースを中心に進めており、派遣稼働者数が伸び悩みました。この結果、売上高は5,090,453千円（同8.6%減）となりました。

b) 人材紹介サービス

人材紹介サービスにつきましては、前半期におきましては、顧客の雇用ニーズが堅調に推移いたしました。後半期におきましては、特にWeb系企業の雇用ニーズが、景気の急速な悪化により低下しているものの、ゲームエンタテインメント系企業における雇用ニーズが比較的堅調に推移したことにより、有料職業紹介による斡旋が増加いたしました。この結果、売上高は211,791千円（同15.5%増）となりました。

c) トレーニングサービス

トレーニングサービスにつきましては、主に派遣登録者向け及び一般企業向けの有料トレーニングを実施いたしました。この結果、売上高は11,387千円（同43.9%増）となりました。

②コンテンツ制作事業

コンテンツ制作事業につきましては、人材派遣・請負サービスにて取引を行っている顧客からのWebサイトやゲームの制作受託を行いました。連結子会社である株式会社バウハウス・エンタテインメントにおきましては、顧客企業常駐型の大型案件を獲得したこと等により、制作受託が増加いたしました。同じく連結子会社である株式会社インターアクティブデザインにおきましては、顧客企業の広告宣伝費抑制によるWebサイト制作案件の減少等の影響により、制作受託は減少いたしました。この結果、売上高は743,978千円（同17.3%減）となりました。

③メディア事業

当連結会計年度より出版事業から事業名称を変更したメディア事業につきましては、連結子会社である株式会社ワークスコーポレーションにおいて、月刊誌の販売やクリエイターの知識及び技術力の向上を狙った書籍の販売を行い、特に書籍販売は新刊を中心に好調に推移いたしました。また、Webに関わる人々の知識の標準化を目指し、「Web検定」の企画・開発を進め、2007年12月にスタートした「Web検定 Webリテラシー」試験の上位資格にあたる「Web検定 Webデザイナー」を2008年10月に、「Web検定 Webディレクター」試験を2008年12月に、「Web検定 Webプロデューサー」試験を2009年2月にそれぞれ開始いたしました。さらに、近畿経済産業局が主催した「クリエイティブビジネス フェア2008」の一環として「クリ博就職フェスタ in 大阪」を2008年10月に、また、過去2回を上回る規模に拡大した「クリ博就職フェスタ in 東京」を2009年1月にそれぞれ開催し、延べ6,000名を超える来場者を獲得するなど好評を博しました。しかしながら、月刊誌等への広告掲載数は景気悪化の影響で伸び悩み、この結果、売上高は581,170千円（同6.4%減）となりました。

④デザインツール・コンテンツサプライ事業

デザインツール・コンテンツサプライ事業につきましては、連結子会社である株式会社マルチビッツが展開する各種媒体の写真撮影サービスは、堅調に推移いたしました。デジタルデザインに必要な素材や制作ツールの販売におきまして、取扱商材のコモディティ化に伴う家電量販店や大手オフィス系通販会社等との価格競争、主要顧客層の市場環境の悪化による買い控え等の影響により、売上高は1,424,757千円（同20.7%減）となりました。

⑤その他事業

a) アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスにつきましては、メール配信サービスやWebサイトの運用保守等を行いました。この結果、売上高は91,288千円(同6.2%増)となりました。

b) その他サービス

その他サービスにつきましては、主に教育機関向けのトレーニング及び講座支援を行いました。また、2008年10月、経済産業省及び財団法人デジタルコンテンツ協会主催の「デジタルコンテンツEXPO」の一環として、世界で活躍するアジアの研究者とクリエイターが集い、先端技術の発表や作品の展示を行う、学術・芸術・展示が一体となった総合イベント「ASIA GRAPH 2008 in Tokyo」の一部運営管理等を行いました。この結果、売上高は15,510千円(同37.8%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、内外の在庫調整の進捗を背景に、悪化のテンポは徐々に和らぎ、次第に下げ止まりに向かうとみられるものの、依然不透明感は拭えず、先行きへの警戒感がさらに強まると想定しております。

このような状況のもと、デジタルコンテンツ業界におきましては、インターネットを中心とした新規メディアの成長に伴って、様々なメディアに対応可能な魅力ある映像コンテンツへのニーズの拡大、パソコンや携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信の一般化等、マーケットの裾野は広がりを見せております。その一方で、技術革新やユーザーの嗜好の変化が激しく、事業のサイクルは非常に短いものとなっております。こうした市場動向の変化に対応するには、多様なメディアに対し革新的な技術サービスを提供できるよう、新規技術導入や事業体制の整備、顧客企業からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの提供に取り組むことが、より一層重要になってきております。こうした中、当業界におけるデジタルクリエイターの需要は益々高まっております。後半期以降、世界同時不況に直面し、主にインターネット広告など対企業向けデジタルコンテンツへの投資意欲の鈍化が懸念されておりますが、ゲームや携帯コンテンツ配信など対消費者向けデジタルコンテンツへの投資意欲は依然旺盛で、デジタルクリエイターに対する人材ニーズは今後も堅調に推移するものと予測しております。

そこで当社グループといたしましては、「付加価値の高いコンテンツを必要とする顧客に対し、優れたクリエイターの供給と企画・制作を行うプロフェッショナル集団となる」という新ビジョンのもと、当社の親会社となる予定であります株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスのWeb制作、ゲーム制作、映像コンテンツ制作など既存事業と親和性の高い領域における協業及び人材交流、ブランド力を活用した当社における受注体制の強化、また、技術力、制作力を有効活用することによるクリエイターに対する教育や研修における充実化等、相乗効果を発揮することにより、収益力を強化してまいります。

また、そのために、主力である人材コンサルティング事業の成長に寄与するべく、当社グループにおける事業の一部につき、売却、縮小、撤退その他の再編をし、経営資源を人材コンサルティング事業に集中していく所存であり、当社グループ企業の組織再編や外部企業との提携等を含め、今後、施策を検討してまいります。

以上の結果、通期の連結業績見通しは、売上高7,750百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益152百万円(前年同期は営業損失165百万円)、経常利益116百万円(前年同期は経常損失192百万円)、当期純利益60百万円(前年同期は純損失403百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて442,723千円(15.1%)減少し、2,494,004千円となりました。

これは主に、現金及び預金195,240千円の減少及び、受取手形及び売掛金199,382千円の減少、たな卸資産133,034千円の減少、未収還付法人税等の増加67,186千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて207,227千円(29.8%)減少し、487,934千円となりました。

これは主に、減損等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減少80,749千円、並びにのれんの減少58,092千円、貸倒引当金の増加21,679千円、繰延税金資産の減少14,991千円、保険積立金の減少12,612千円等によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて649,951千円(17.9%)減少し、2,981,939千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて209,045千円(7.6%)減少し、2,531,209千円となりました。

これは主に、未払法人税等90,403千円、支払手形及び買掛金80,843千円、未払費用48,124千円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,300千円(1.4%)増加し、243,959千円となりました。

これは主に、長期借入金18,605千円の増加及び退職給付引当金6,282千円の減少並びに長期未払金5,311千円の減少等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて205,744千円(6.9%)減少し、2,775,169千円となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、当期純損失403,584千円を計上したこと、及び少数株主持分が40,622千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ444,207千円減少し206,769千円となりました。

なお、第13回定時株主総会にて承認された剰余金処分につき、当連結会計年度においてその他資本剰余金を232,914千円取り崩し、利益剰余金を同額填補しておりますが、純資産の総額に与える影響はありません。

発行済株式総数は、前連結会計年度末から変化なく、29,304株となっており、また、当連結会計年度末の自己資本比率は1.4%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,051,840千円となり、前連結会計年度末と比較して195,240千円の減少(前年同期比15.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は159,244千円(前年同期は172,773千円の獲得)となりました。これは主に、減損損失123,882千円及び売上債権の減少193,229千円、並びにたな卸資産の減少130,086千円による資金の増加、税金等調整前当期純損失429,674千円及び法人税等の支払182,497千円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は86,776千円(前年同期比42.0%増)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得96,115千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は50,781千円(前年同期比66.4%減)となりました。これは主に、短期借入金の増加50,007千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	12.2	1.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.3	52.0	11.6
債務償還年数 (年)	7.8	9.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.40	7.49	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題として認識しており、利益還元につきましては、経営成績を勘案しつつも、可能な限り安定的に配当することを念頭に実施してまいりました。

しかしながら、第14期につきましては、前期に引き続き当期純損失を計上したことを鑑み、まことに遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

今後につきましても、経営基盤の強化のために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で、相応の配当の実施を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、平成21年5月11日時点において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業について

a) 業界の動向について

平成21年3月期の総売上高に対する人材コンサルティング事業売上高の構成比は65.1%であり、そのうち、人材派遣・請負サービス売上高の構成比は62.3%であります。当社は、デジタルコンテンツの制作に係わる市場（以下、「デジタルコンテンツ市場」という。）の各企業に対して、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材サービスを主力として展開しております。したがって、当社の業績は当該デジタルコンテンツ市場の成長動向、並びに人材派遣市場及び業務請負市場そのものの市場環境の変化の影響を受けます。

ア. デジタルコンテンツ市場の動向について

平成16年に経済産業省が取りまとめた「新産業創造戦略」では、日本経済の将来の発展を支える戦略分野の1つに「コンテンツ産業」を挙げております。中でもデジタルコンテンツの市場は、政府の知的財産戦略本部に設置された専門調査会である「コンテンツ専門調査会」の資料によると、平成13年に1.9兆円だった市場規模が、平成22年には7.4兆円にまで成長すると予測されております。特に、当社が注力するゲーム（オンラインゲームを含む。）、映像、出版、音楽、携帯コンテンツ等は、大容量コンテンツのインターネット配信サービスの定着、新型家庭用ゲーム機の普及、地上デジタル放送の開始、ワンセグ携帯電話やソーシャル・ネットワーク・サービス等のコミュニケーションツールやサービスの浸透等、プラットフォームの高機能化やメディアの急速な拡大により、今後も拡大基調が続くものと考えられます。しかしながら、その確証はなく、また拡大基調が続いた場合においても参入者の増加につながる等、当社に必ずしもプラスの影響を及ぼすとは限りません。

イ. 人材派遣市場及び業務請負市場の動向について

人材派遣市場及び業務請負市場につきましては、世界的な景気悪化の影響を受けて、それまでの拡大基調から踊り場を迎えております。人材派遣に対する需要については、引き続き企業が繁閑を問わず労働力の外部調達を活用して固定費率を引き下げようとする流れはあるものの、企業業績の調整弁として使われた結果、特に製造業向け派遣を中心に事業環境が左右される傾向が高まっております。また、労働環境に係る行政の考え方も変遷しつつあり、法規制等についても変化しております。一方、デジタルコンテンツ市場に関わる人材派遣市場及び業務請負市場については、要求される専門性の高さから景気減速の影響を受けつつも製造業向けに比べると相対的に影響は少ないと考えております。

b) 競合について

前述のとおり、デジタルコンテンツ市場の拡大は継続しているものの、当該市場に関わる人材派遣市場及び業務請負市場については景気減速の影響から顧客企業の手控え感が広がり労働力の外部調達は調整局面を迎えております。そのような中、当社の業績におきましても人材派遣・請負サービスを中心に派遣稼働者数について少なからず影響を受けているものと認識しております。

このような環境下において、当社と同様にデジタルクリエイターやITエンジニアを派遣職種として取り扱う大手派遣会社や、当該職種を含む技術的職種に特化した専門特化型派遣会社等の競合他社は、職種の拡大や事業再編などにより新たな成長戦略を模索している状況にあります。

当社は、平成7年10月、デジタルハリウッド株式会社（デジタルクリエイター養成スクールの運営会社）が養成したデジタルクリエイターを市場に供給することを目的として設立された会社であります。そのような経緯から、市場ニーズをいち早く掴むことを活かし、設立当初から当該デジタルクリエイターと市場ニーズのマッチングを目的とした実践的トレーニングを実施してまいりました。したがって、当社は、デジタルクリエイターやITエンジニアに対する実践的トレーニング及び当該派遣登録者と顧客企業とのマッチングに係る豊富なノウハウを有しており、当該ノウハウを活かし、高度な専門性を有するデジタルクリエイターやITエンジニアを常に市場に供給することにより、市場優位性を確保していると考えております。また、次期成長戦略においても設立より蓄積した実践的トレーニングノウハウおよびマッチングノウハウを応用した事業構築が引き続き競合優位性を生み出すものと考えております。

しかしながら、本来、人材派遣業、業務請負業に係る参入障壁は比較的低いものと思われ、予期しえぬ新たな参入事業者の登場が現実となった場合には当社の競合及び競争環境が変化し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

c) 業務請負について

当社の主力事業である人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する業務請負は、顧客企業から企業ネットワークの運営管理やコンテンツ制作等を一括して請負い、当該作業を完了させるサービスであります。

昨今、労働者派遣法等に違反し、労働安全衛生法等に定める事業主責任があいまいになることから偽装請負が社会的に問題となっております。当社は「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年厚生労働省告示第37号）」その他の関連法令の規定にしたがって、当社が請負により行われる業務であると判断した業務についてのみ請負作業を受注しておりますとともに、関係法令等の社内教育の徹底を行っております。

また、当社は業務請負事業者として、仕事の完了（請負作業の完了）について顧客企業に対する責任を負うとともに、請負作業の遂行に当たり発生する労働災害、器物損壊等の損害に係る責任をも負っております。

②法的規制について

a) 許認可について

当社の主力事業である人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する一般労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことができません。

また、当該事業のうちの「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。

ア. 一般労働者派遣事業に係る許可について

人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」に区分されております。

特定労働者派遣事業は、派遣される労働者が派遣元に常時雇用されている派遣事業であり、当該事業は届出制となっております。一方、当社が主に行う一般労働者派遣事業は、派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際にその登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する派遣事業であり、労働者派遣法第5条に基づき、当該事業は厚生労働大臣による許可制となっております。

当社は、東京本社及び大阪支店、並びに名古屋支店について一般労働者派遣事業の許可を厚生労働大臣から受けております。なお、東京本社及び各支店に係る当該許可の次回更新時期は平成25年12月31日となっております。

また、労働者派遣のうち、当社が派遣労働者並びに派遣先との間の雇用関係の成立の斡旋を行い、または行うことを予定するものである紹介予定派遣を行う場合、労働者派遣並びに職業紹介の許可を受けまたは届出を行う必要があります。当社は一般労働者派遣事業並びに有料職業紹介事業の許可を受けております。

イ. 有料職業紹介事業に係る許可について

職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料または報酬を受けて行う事業であり、求職者に紹介してはならない職業（港湾運送業務に就く職業、建設業務に就く職業等）以外の職業について、職業安定法第30条第1項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

当社は、東京本社及び大阪支店、並びに名古屋支店について有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣から受けております。なお、東京本社及び各支店に係る当該許可の次回更新時期は平成23年1月31日となっております。

b) 関連法令について

ア. 一般労働者派遣事業について

当社の行う一般労働者派遣事業を規制する労働者派遣法は、常用雇用社員の雇用確保の観点から、人材派遣を行うことのできる業務を26の業務（以下、「専門26業務」という。）に限定しておりましたが、平成11年12月に行われた当該法令の改正後は、港湾運送業務、建設業務、警備業務及び政令において定める業務（製造業務、医療関係業務、人事労務管理関係の使用者側の直接当事者となる業務及び弁護士、公認会計士、社会保険労務士等の士業者）を除き派遣対象業務は原則自由化されました。この際、派遣受入期間の上限について専門26業務は3年間、その他の業務はいくつかの例外を除き1年間という制限が残りましたが、平成16年3月に行われた改正においては、派遣受入期間の条件付延長（専門26業務は3年間から無制限に、それ以外の業務は1年間から3年間に延長。）が認められ、その他にも製造業務や医療関連業務に対する適用対象業務の条件付拡大、許可・届出手続きの簡素化等の緩和的措置が盛り込まれました。

相次ぐ規制緩和により、労働力の機動的確保が可能となったことで企業業績を押し上げることになった反面、景気減速局面においては調整弁として雇用が維持されなくなり社会的問題として取り上げられることとなりました。このような状況を踏まえて、再び規制強化の機運も高まっており、今後の法制改定の如何によっては当社の業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

イ. 有料職業紹介事業及び紹介予定派遣について

当社の行う有料職業紹介事業を規制する職業安定法は、当該事業を国の職業紹介事業を補完するものと位置付け、適用対象職種を厳しく限定してきましたが、平成9年の労働省令の改正により規制が緩和され、適用対象職種がホワイトカラーの分野で大幅に自由化されました。

さらに、労働力供給調整に係る新たな国際労働基準である「ILO第181号条約」の内容を踏まえ、平成11年12月に職業安定法の改正が行われました。当該改正により、民間職業紹介事業者が取り扱う職種は原則自由化され、人材派遣事業と同様に有料職業紹介事業に係る参入障壁も低くなりつつあります。

また、平成12年12月に認可された紹介予定派遣は、平成16年3月の労働者派遣法の改正によりその規制が見直され、派遣就業中の派遣労働者及び派遣先に対する求人・求職の意思及び求人・求職条件の確認、派遣受入開始前及び派遣就業中の求人条件または採用内定の明示、派遣就業開始前の面接及び履歴書の送付等が解禁されました。これらの規制緩和により、人材派遣事業と同様に紹介予定派遣に係る参入障壁も低くなりつつあります。

ウ. 労働関連法令の変更について

労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、健康保険法、厚生年金保険法及びその他の労働関連法令は、当社の事業と密接に関係しております。

しかしながら、昨今の労働市場を取り巻く社会情勢変化等に応じて労働関連法令の改正等が行われた場合、当社の事業及び業績に対して何らかの影響が及ぶ可能性があります。

③当社の経営について

a) 社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入等について

当社は、派遣労働者の社会保険加入に係る経営方針として、社会保険の適用要件を満たす者は全て社会保険に加入させることとしておりますが、社会保険適用者数は漸増しており、当社の社会保険料負担額も増加する傾向にあります。また、社会保険に係る関連法令の改正（パート・アルバイトに係る適用要件の拡大等）等により、今後、当社の社会保険費用負担が増大する可能性があります。

b) 派遣登録者の確保、維持及び育成について

当社の主力事業は人材コンサルティング事業であり、当該事業を継続するに当たり、派遣登録者の確保、維持及び育成（教育トレーニング）は重要であります。また、就業中の派遣労働者（就業スタッフ）及び未就業の派遣登録者のフォローの実施、顧客企業のニーズと派遣登録者のスキルレベル等の適切かつ迅速なマッチングを行う人材マッチングシステム「Meets（ミーツ）」の活用等、これらの一連の仕組みが適切に機能することにより、当社の競争力は高位安定的に維持されているものと思われま。

なお、平成21年3月31日現在、当社の就業スタッフの平均年齢は31.9歳となっておりますが、今後の派遣登録者の主要年齢層に該当すると思われる20歳から29歳までの若年人口は、平成8年度の19,130千人をピークに、それ以降漸減傾向（注）にあります。また、既存の競合者や新規参入者との競争の激化により派遣登録者獲得競争は今後さらに激化する可能性があり、当社の必要とする派遣登録者の質量を確保できない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注）総務省統計局が発表する、国勢調査に基づく我が国の推計人口統計によっております。

c) 今後の事業展開に係る方針について

当社グループは「付加価値の高いコンテンツを必要とする顧客に対し、優れたクリエイターの供給と企画・制作を行うプロフェッショナル集団となる」という新ビジョンのもと、市場変化に柔軟に対応しつつ、短期的な業績の変動にとらわれず、大胆かつ有効な資源配分の投入により、今後の当社の持続的成長を可能とするための収益基盤の構築を図ってまいります。

また、当社グループは、主力である人材コンサルティング事業の成長に寄与するべく、当社グループにおける事業の一部につき、売却、縮小、撤退その他の再編を行う予定であります。

このような事業再編を行うことにより、当社グループが負担する将来の費用及び資金負担を強いることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

当社が派遣する派遣労働者（就業スタッフ）が派遣先において制作するデジタルコンテンツ等、または当社が制作を受託して当社の従業員、契約社員または外注先が制作するデジタルコンテンツ等に係る制作技術及びノウハウは、一般的に特許権、実用新案権等の工業所有権出願に馴染む性格のものではなく、この点において、当社が事業を行うに当たり、第三者の有する特許権、実用新案権等の工業所有権を侵害する可能性は少ないものと思われ、また過去において当社が第三者の有する特許権、実用新案権等の工業所有権を侵害した実績もありません。

一方、例えばCGで制作されたオリジナルキャラクターが既存の著名なキャラクターに酷似してしまう等、それらのデジタルコンテンツが結果として第三者の著作権を侵害することは十分に想定されます。したがって、当社は当該事態を招来しないよう、当社の派遣登録者及び当社の従業員全員より、登録時または入社時に第三者の著作権を侵害しない旨の誓約書を徴求し、第三者の著作権の侵害の予防に努めております。

なお、就業スタッフが派遣先において制作したデジタルコンテンツによる第三者の著作権の侵害の有無につきましては、当該就業スタッフは派遣先の指揮命令の下にあることから派遣先における管理監督者が確認いたします。また、当社の従業員、契約社員または外注先が制作したものにつきましては、当社が当該デジタルコンテンツによる第三者の著作権の侵害の有無を確認いたします。

しかしながら、我が国において、著作権は特許権、実用新案権、商標権等と異なり、創作物を創作した時点で権利が発生し、発生のためには何らの方式を要しない権利（無方式主義）であることから、権利の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、著作権侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から著作権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならないおそれがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報の管理について

当社は、人材コンサルティング事業を行うに当たり、派遣登録者や職業紹介希望者の個人情報を有しておりますが、労働者派遣法第24条の3並びに職業安定法第5条の4の規定により、当該個人情報の適正な管理が義務付けられております。

当社は、当該法令の規定の遵守をも踏まえた情報管理という観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止を定めた「個人情報保護管理規則」を制定し、それに加えて当社の全ての従業員との間においては機密保持に係る「秘密保持契約書」若しくは「誓約書」を個別に締結して、個人情報の漏洩の未然防止に努めております。

さらに、当社は、派遣登録者の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

また、平成15年5月に成立した個人情報保護法が平成17年4月1日からの全面施行に先立ち、平成17年3月にプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、このような対策をもってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、派遣登録者の個人情報及び顧客企業に係る基本情報等を蓄積しております。これらの情報は、顧客企業のニーズに対して最適である派遣登録者を選択し、迅速にマッチングすることを可能としております。また、当社は、派遣登録者に対する労働債務の管理、給与の支払、顧客企業に対する派遣代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバー（バックアップ用サーバーを含めて2台）が、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g) 代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針及び経営戦略の決定、並びに実行の側面において、当社の創業者であり代表取締役社長である藤川幸廣が重要な役割を担っております。当社は、藤川幸廣に対して過度に依存しない体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、藤川幸廣が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

h) ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成16年7月14日付及び平成17年11月18日付で商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

平成21年3月31日現在における当社の発行済株式総数は29,304株ですが、潜在株式数の残高は平成16年7月14日付及び平成17年11月18日付で発行した新株予約権の合計1,218株であり、発行済株式総数の4.2%となっております。これらの権利行使が行われると、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

④ 親会社との関係について

a) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当社の関係について

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（東証1部：銘柄コード4756）は、当社の親会社であり、平成21年3月31日現在において当社の発行済株式総数の50.9%を保有しております。同社は、平成17年11月8日付けで実施された当社筆頭株主からの株式異動により親会社となりました。

同社及び同社グループ企業との取引関係はありますが、事業上の依存関係は無く、その取引条件及び取引条件の決定方針につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、平成21年3月31日現在、当社取締役会におきましては、7名の取締役のうち3名が常勤取締役、4名が同社からの社外取締役、2名の監査役のうち1名が常勤監査役、1名が同社からの社外監査役で構成されております。

b) 当社普通株式等に対する公開買付けによる親会社との関係について

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる当社普通株式等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）についての賛同の意見を表明することを決議いたしました。本公開買付けは、平成21年3月23日から平成21年5月7日まで実施され、その結果、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる当社の発行済み株式総数（29,304株）に対する所有割合は、本公開買付け前の2.05%（600株）から91.27%（26,746株）になり、平成21年5月14日付にて親会社となる見込みであります。

なお、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、本公開買付けに賛同し、保有していた全ての株式（14,914株）を応募した結果、平成21年5月14日付にて親会社に該当しなくなる見込みであります。

本公開買付けの概要につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上重要な事項」に記載しております。

c) デジタルハリウッド株式会社について

平成21年3月31日現在、当社の兄弟会社であるデジタルハリウッド株式会社は、平成6年10月にデジタルクリエイターの発掘及び育成を目的として設立された会社であり、デジタルクリエイター養成スクール及び大学、並びに大学院の運営をその事業内容としております。

当社は、当社が行う宣伝活動（求人誌等による派遣登録者の募集）及び口コミによって大半の派遣登録者を獲得しておりますが、当社は同社が養成したデジタルクリエイターを市場に供給することを目的として設立された会社であり、また現在においても同社が我が国有数のデジタルクリエイター養成スクールの運営会社であるという理由から、当社の派遣登録者のうちの30%程度を、同社が運営するデジタルクリエイター養成スクールの卒業生が占める状態が継続しております。

人材派遣請負サービスにつきましては、当社と同社の間には派遣登録者獲得に係る業務提携等が何ら存在する訳ではなく、同社が運営するデジタルクリエイター養成スクールの卒業生の当社への派遣登録は全て当該卒業生の意思決定に拠るものであり、当該派遣登録について、当社と同社との間における取引関係は一切存在いたしません。

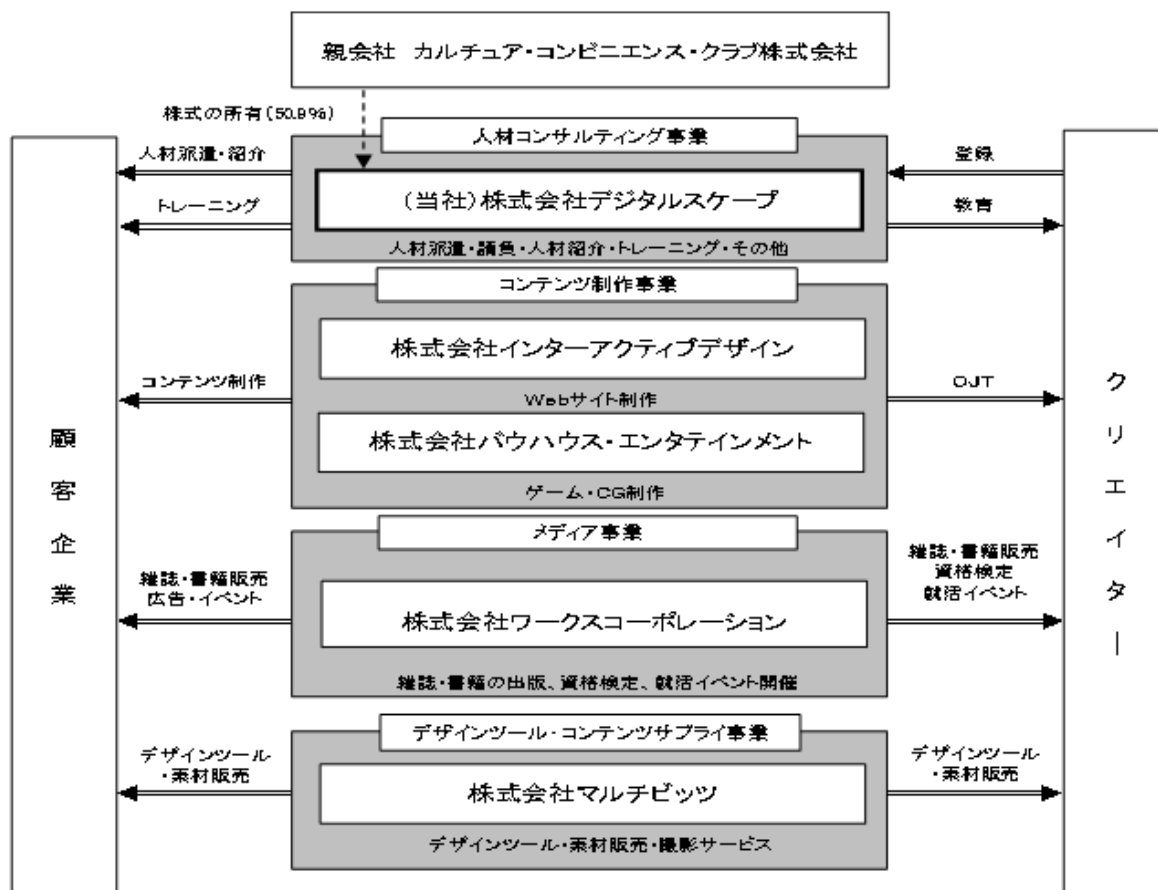
当社とデジタルハリウッド株式会社との間の取引につきましては、「4. 連結財務諸表等 注記事項（関連当事者情報）」に記載しております。

## 2. 企業集団の状況

株式会社デジタルスケープ（以下、「当社」という。）の親会社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社であり、平成21年3月31日現在、当社の議決権の50.9%を所有しております。

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング事業及びコンテンツ制作事業、メディア事業、デザインツール・コンテンツサプライ事業並びにその他事業を展開しております。コアビジネスである人材コンサルティング事業は主に、インターネット、ゲーム・CG、放送、映像、プロダクト、DTP、ITの各業界企業に対して人材派遣・請負サービス、人材紹介サービス及びトレーニングサービスを提供しております。

平成21年3月31日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。



名称	議決権の所有割合 (%)	事業内容
(連結子会社) ㈱インターアクティブデザイン	54.3	Webサイトの企画・制作・運用・更新及び当該業務の受託を通じた人材育成サービスを行っております。
(連結子会社) ㈱バウハウス・エンタテインメント	100.0	コンシューマゲームを中心としたゲームソフト及びCGアニメーションの企画・受託制作、及び当該業務の受託を通じた人材育成サービスを行っております。
(連結子会社) ㈱ワークスコーポレーション	92.3	デジタルコンテンツの教育書籍及び雑誌の出版販売に加え、DTPやWebの資格検定サービス、並びにクリエイティブ業界に特化した就・転職イベントの企画・運営を行っております。
(連結子会社) ㈱マルチピッツ	65.0	デジタルデザインに必要な素材（画像・イラスト・動画・フォント）や制作する環境（ハード・ソフトウェア）の販売、並びに各種媒体の写真撮影サービスを行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念、ビジョン及びその実現のための行動の機軸となる価値観（経営指針）は次のとおりであります。

##### 【企業理念】

デジタルスケープグループは、次代の要求に応え、最新の技術、及び人材の育成と供給を通して、ネットワーク社会の繁栄に貢献することにより、すべてのパートナーの幸福を実現できる会社になります。

##### 【ビジョン】

付加価値の高いコンテンツを必要とする顧客に対し、優れたクリエイターの供給と企画・制作を行うプロフェッショナル集団となる。

##### 【価値観（経営指針）】

##### ①顧客価値の創造

クライアントと共に新たなソリューションを創造し、自社の価値を向上する事で継続的なパートナーシップを築いている。

##### ②パートナーシップ

クリエイター・エンジニアの価値向上と自己実現のために機会と環境を提供している。

##### ③責任と信頼

クライアント、パートナー、社内に対して責任をもって行動し、信頼関係を築いている。

##### ④共有

ビジョン・目標を理解、共有することによって全社員のエネルギーを集中している。

##### ⑤挑戦と創造

ビジョンを実現するために、失敗を恐れず、果敢にイノベーションに取り組み、やり遂げている。

##### ⑥社員充実

社員が充実することがビジョン実現の推進力である。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、未だ成長途上にある事業規模であると考えており、売上高の成長性を重要視しております。また、主力事業であるデジタルコンテンツクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング事業を展開しているため、従来にも増して付加価値の高いサービスを継続して提供していくことが当社グループの課題でもあり、社会的使命でもありと考えております。当社グループの競争力の強化と持続的成長を可能とするため、大胆かつ有効な資源配分の投入によって当社グループの収益基盤を再構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「付加価値の高いコンテンツを必要とする顧客に対し、優れたクリエイターの供給と企画・制作を行うプロフェッショナル集団となる」という新ビジョンのもと、市場変化に柔軟に対応しつつ、短期的な業績の変動にとらわれず、大胆かつ有効な資源配分の投入により、今後の当社の持続的成長を可能とするための収益基盤の構築を図ってまいります。具体的には、当社グループの親会社となる予定であります株式会社イマジカ・ロボットホールディングスのWeb制作、ゲーム制作、映像コンテンツ制作など既存事業と親和性の高い領域における協業及び人材交流、ブランド力を活用した当社における受注体制の強化、また、技術力、制作力を有効活用することによるクリエイターに対する教育や研修における充実化等、相乗効果を発揮することにより実現できるものと考えております。また、そのために、主力である人材コンサルティング事業の成長に寄与するべく、当社グループにおける事業の一部につき、売却、縮小、撤退その他の再編をし、経営資源を人材コンサルティング事業に集中していく所存であり、当社グループ企業の組織再編や外部企業との提携等を含め、今後、施策を検討していく予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、収益力を強化することと考えており、上記(3)で述べましたとおり、当社の親会社になる予定であります株式会社イマジカ・ロボットホールディングスとの既存事業と親和性の高い領域における協業等を図ることにより相乗効果を発揮させ、実現させていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる当社株式等に対する公開買付けに関する事項について)

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる当社普通株式等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）についての賛同の意見を表明することを決議いたしました。本公開買付けは、平成21年3月23日から平成21年5月7日まで実施され、その結果、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる当社の発行済み株式総数（株）に対する所有割合は、本公開買付け前の2.05%（600株）から91.27%（26,746株）になり、平成21年5月14日付にて親会社となる見込みであります。

なお、従来、当社の親会社であったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、本公開買付けに賛同し、保有していた全ての株式（14,914株）を応募した結果、平成21年5月14日付にて親会社に該当しなくなる見込みであります。

① 公開買付け者の概要

a) 商号

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

b) 主な事業内容

- ・撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など 各種映像技術サービス
- ・劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作
- ・各種映像出版物の企画、制作・発売・販売およびこれらの著作権事業
- ・CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成および各種メディアへの映像配給
- ・映像関連機器、CGソフトウェアおよびシステムの開発・販売

c) 設立年月日

平成14年4月11日（創立：昭和10年2月18日）

d) 本店所在地

大阪府大阪市北区同心1-8-14

e) 代表者の役職・氏名

代表取締役社長 長瀬 文男

f) 資本金（平成21年3月31日現在）

2,740,315千円

g) 株主構成及び持株比率（平成20年12月31日現在）

株式会社クレアート	72.24%
株式会社三井住友銀行	2.36%
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2.28%
株式会社葵プロモーション	2.15%
イマジカ・ロボット ホールディングス従業員持株会	1.63%

h) 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと当社の関係等

- ・資本関係  
平成21年3月31日現在、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスは、当社の発行済み株式総数の2.05%を保有しております。
- ・人的関係  
該当事項はありません。
- ・取引関係  
当社は株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに対して人材派遣・請負サービスを提供しております。
- ・関連当事者への該当状況  
該当事項はありません。

② 本公開買付け等の概要

a) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式及び新株予約権

b) 買付け等の期間

平成21年3月23日（月曜日）から平成21年5月7日（木曜日）まで（30営業日）

c) 買付け等の価格

- ・普通株式 1株につき12,000円
- ・新株予約権

ア.平成16年3月24日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権1個につき、金1円  
イ.平成17年6月24日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権1個につき、金1円

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,247,080	※1 1,051,840
受取手形及び売掛金	1,355,474	1,156,091
たな卸資産	225,434	※2 92,400
繰延税金資産	55,297	85,232
未収還付法人税等	—	67,186
その他	61,683	47,700
貸倒引当金	△8,241	△6,446
流動資産合計	2,936,728	2,494,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,952	64,626
減価償却累計額	△29,669	△34,567
建物(純額)	35,282	30,059
工具、器具及び備品	157,867	158,000
減価償却累計額	△110,670	△132,971
工具、器具及び備品(純額)	47,196	25,029
リース資産	—	4,817
減価償却累計額	—	△4,517
リース資産(純額)	—	299
有形固定資産合計	82,479	55,389
無形固定資産		
ソフトウェア	99,366	88,932
ソフトウェア仮勘定	70,314	—
のれん	60,226	2,133
その他	4,325	1,500
無形固定資産合計	234,233	92,566
投資その他の資産		
投資有価証券	97,240	93,594
長期貸付金	—	14,953
繰延税金資産	63,686	48,695
敷金及び保証金	135,936	130,859
保険積立金	74,592	61,980
その他	15,865	20,445
貸倒引当金	△8,870	△30,549
投資その他の資産合計	378,449	339,978
固定資産合計	695,162	487,934
資産合計	3,631,890	2,981,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,417	163,573
短期借入金	1,359,993	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	89,918	80,205
未払金	172,030	134,928
未払費用	553,786	505,661
未払法人税等	108,874	18,470
賞与引当金	67,122	80,628
返品調整引当金	11,209	54,200
債務保証損失引当金	18,000	—
その他	114,903	83,541
流動負債合計	2,740,254	2,531,209
固定負債		
長期借入金	100,383	118,988
長期未払金	83,571	78,259
退職給付引当金	50,973	44,691
その他	5,730	2,019
固定負債合計	240,659	243,959
負債合計	2,980,914	2,775,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,680	360,680
資本剰余金	328,980	96,066
利益剰余金	△245,489	△416,159
株主資本合計	444,171	40,586
少数株主持分	206,805	166,183
純資産合計	650,976	206,769
負債純資産合計	3,631,890	2,981,939

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,177,976	8,170,338
売上原価	6,748,517	6,250,673
売上総利益	2,429,458	1,919,664
販売費及び一般管理費	※1 2,247,253	※1 2,084,996
営業利益又は営業損失(△)	182,205	△165,331
営業外収益		
受取利息	1,969	1,724
受取配当金	501	718
デリバティブ評価益	1,260	566
保険解約返戻金	3,191	3,026
その他	2,233	1,696
営業外収益合計	9,156	7,732
営業外費用		
支払利息	24,355	22,100
貸倒引当金繰入額	—	9,284
持分法による投資損失	25,432	—
その他	1	3,268
営業外費用合計	49,789	34,653
経常利益又は経常損失(△)	141,572	△192,252
特別利益		
投資有価証券売却益	1,301	—
債務保証損失引当金戻入額	—	3,210
事業譲渡益	28,625	—
持分変動利益	21,300	—
貸倒引当金戻入額	220	—
その他	395	—
特別利益合計	51,843	3,210
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,633	※2 2,672
投資有価証券評価損	19,020	427
たな卸資産評価損	—	97,121
事務所移転費用	—	9,613
事業譲渡損	1,585	—
減損損失	※3 569,283	※3 123,882
債務保証損失引当金繰入額	18,000	—
その他	—	6,916
特別損失合計	609,521	240,632
税金等調整前当期純損失(△)	△416,105	△429,674
法人税、住民税及び事業税	166,420	29,476
法人税等調整額	△6,921	△14,943
法人税等合計	159,499	14,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,465	△40,622
当期純損失(△)	△579,070	△403,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	360,460	360,680
当期変動額		
新株の発行	220	—
当期変動額合計	220	—
当期末残高	360,680	360,680
資本剰余金		
前期末残高	328,760	328,980
当期変動額		
新株の発行	220	—
欠損填補	—	△232,914
当期変動額合計	220	△232,914
当期末残高	328,980	96,066
利益剰余金		
前期末残高	363,413	△245,489
当期変動額		
剰余金の配当	△35,157	—
持分法の適用範囲の変動	5,325	—
欠損填補	—	232,914
当期純損失(△)	△579,070	△403,584
当期変動額合計	△608,903	△170,670
当期末残高	△245,489	△416,159
株主資本合計		
前期末残高	1,052,634	444,171
当期変動額		
新株の発行	440	—
剰余金の配当	△35,157	—
当期純損失(△)	△579,070	△403,584
持分法の適用範囲の変動	5,325	—
当期変動額合計	△608,463	△403,584
当期末残高	444,171	40,586
少数株主持分		
前期末残高	204,944	206,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,861	△40,622
当期変動額合計	1,861	△40,622
当期末残高	206,805	166,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,257,578	650,976
当期変動額		
新株の発行	440	—
剰余金の配当	△35,157	—
当期純損失(△)	△579,070	△403,584
持分法の適用範囲の変動	5,325	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,861	△40,622
当期変動額合計	△606,601	△444,207
当期末残高	650,976	206,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△416,105	△429,674
減価償却費	101,823	90,782
減損損失	569,283	123,882
のれん償却額	80,510	17,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,773	19,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,737	13,506
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,235	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,052	42,990
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	18,000	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,535	△6,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85,693	—
長期未払金の増減額(△は減少)	83,571	△5,311
受取利息及び受取配当金	△2,470	△2,443
支払利息	24,355	22,100
持分法による投資損益(△は益)	25,432	—
固定資産除却損	1,633	2,672
持分変動損益(△は益)	△21,300	—
事業譲渡損益(△は益)	△27,040	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,301	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,020	427
売上債権の増減額(△は増加)	186,192	193,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,371	130,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,828	△81,329
未払金の増減額(△は減少)	△38,631	6,586
未払費用の増減額(△は減少)	△74,755	△48,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,849	△39,436
その他	△32,862	25,130
小計	322,895	58,582
利息及び配当金の受取額	2,470	2,443
利息の支払額	△23,073	△22,818
法人税等の支払額	△129,519	△182,497
債務保証の履行による支出	—	△14,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,773	△159,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,298	△9,372
無形固定資産の取得による支出	△63,365	△96,115
投資有価証券の売却による収入	1,740	—
保険積立金の解約による収入	—	18,000
子会社株式の取得による支出	△1,237	—
事業譲渡による収入	32,901	—
敷金の差入による支出	△1,710	△8,201
その他の支出	—	△5,387
その他の収入	5,876	14,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△61,095</b>	<b>△86,776</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	398,631	50,007
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△212,952	△91,108
リース債務の返済による支出	—	△8,046
株式の発行による収入	440	—
配当金の支払額	△34,894	△71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,224</b>	<b>50,781</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,902	△195,240
現金及び現金同等物の期首残高	984,177	1,247,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,080	1,051,840

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・株式会社バウハウス・エンタテインメント ・株式会社インターアクティブデザイン ・株式会社ワークスコーポレーション ・株式会社マルチビッツ なお、㈱エクステージ、㈱ワークスコーポレーション、㈱オラリオの3社につきましては、㈱ワークスコーポレーションを存続会社とする吸収合併を平成19年4月1日付で行い、㈱エクステージ及び㈱オラリオは同日付で解散いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・株式会社バウハウス・エンタテインメント ・株式会社インターアクティブデザイン ・株式会社ワークスコーポレーション ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 一社 ブロスタTV合同会社につきましては、同社への出資に伴い、当期首より持分法適用関連会社となりましたが、平成20年3月同社が第三者株主割当増資をしたことにより、当社の議決権比率が低下し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における5年以内の利用可能期間に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る期末日前2ヶ月間の売上高に一定期間の返品率及び粗利率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成19年6月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給する旨を決議いたしました。 これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分83,571千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>⑤ —————</p> <p>⑥ —————</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② —————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんにつきましては、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1. 現金及び預金9,600千円は、一年以内返済予定長期借入金9,600千円の担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び預金4,800千円は、一年以内返済予定長期借入金4,800千円の担保に供しております。</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="904 421 1390 521"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>77,476千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>14,628千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>295千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	77,476千円	仕掛品	14,628千円	原材料及び貯蔵品	295千円
商品及び製品	77,476千円						
仕掛品	14,628千円						
原材料及び貯蔵品	295千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">700,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,186千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">114,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,267千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,412千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,633千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">出版事業</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>デザインツール・コンテンツサプライ事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の区分別に資産のグルーピングを実施しております。出版事業の資産につきましては、株式会社ワークスコーポレーションの当期首に策定した事業計画と平成20年3月期の実績及び市場動向を比較した結果、計画と将来予測損益との間に乖離が認められたため、次期以降の事業計画の見直しを実施し、それに伴って同事業の固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553,826千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん535,176千円、リース資産8,454千円、ソフトウェア5,472千円、器具及び備品3,621千円及び建物1,100千円であります。</p> <p>デザインツール・コンテンツサプライ事業のソフトウェアについては、翌連結会計年度での除却が当連結会計年度末で確定していることから、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失(15,457千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>出版事業の資産の回収可能額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを4.124%で割り引いて算出しております。</p>	給与手当	700,872千円	賞与引当金繰入額	81,186千円	役員賞与引当金繰入額	0千円	業務委託費	114,195千円	退職給付費用	16,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,267千円	建物	220千円	器具及び備品	1,412千円	合計	1,633千円	用途	種類	場所	出版事業	建物	東京都渋谷区	器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	—	リース資産	東京都渋谷区	デザインツール・コンテンツサプライ事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">655,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,985千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">82,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,037千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,485千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,672千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">コンテンツ制作事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 のれん</td> </tr> <tr> <td>メディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>デザインツール・コンテンツサプライ事業</td> <td>ソフトウェア のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の区分別に資産のグルーピングを実施しております。コンテンツ制作事業の資産につきましては、株式会社インターアクティブデザインの翌連結会計年度における事業撤退に伴い、同社の固定資産を全額減額し減損損失(20,751千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物3,697千円、器具及び備品5,694千円、リース資産1,922千円、ソフトウェア4,680千円、その他無形固定資産239千円、のれん4,517千円であります。</p> <p>メディア事業の資産につきましては、株式会社ワークスコーポレーションの当期首に策定した事業計画と平成21年3月期の実績及び市場動向を比較した結果、計画と将来予測損益との間に乖離が認められたため、次期以降の事業計画の見直しを実施し、それに伴って同事業の固定資産を全額減額し減損損失(6,963千円)として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	655,827千円	賞与引当金繰入額	80,985千円	業務委託費	82,268千円	退職給付費用	16,037千円	器具及び備品	187千円	その他無形固定資産	2,485千円	合計	2,672千円	用途	種類	場所	コンテンツ制作事業	建物	東京都渋谷区	器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	その他無形固定資産 のれん	メディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	デザインツール・コンテンツサプライ事業	ソフトウェア のれん	東京都渋谷区
給与手当	700,872千円																																																																	
賞与引当金繰入額	81,186千円																																																																	
役員賞与引当金繰入額	0千円																																																																	
業務委託費	114,195千円																																																																	
退職給付費用	16,280千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,267千円																																																																	
建物	220千円																																																																	
器具及び備品	1,412千円																																																																	
合計	1,633千円																																																																	
用途	種類	場所																																																																
出版事業	建物	東京都渋谷区																																																																
	器具及び備品	東京都渋谷区																																																																
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																
	のれん	—																																																																
	リース資産	東京都渋谷区																																																																
デザインツール・コンテンツサプライ事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																
給与手当	655,827千円																																																																	
賞与引当金繰入額	80,985千円																																																																	
業務委託費	82,268千円																																																																	
退職給付費用	16,037千円																																																																	
器具及び備品	187千円																																																																	
その他無形固定資産	2,485千円																																																																	
合計	2,672千円																																																																	
用途	種類	場所																																																																
コンテンツ制作事業	建物	東京都渋谷区																																																																
	器具及び備品																																																																	
	リース資産																																																																	
	ソフトウェア																																																																	
	その他無形固定資産 のれん																																																																	
メディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																
デザインツール・コンテンツサプライ事業	ソフトウェア のれん	東京都渋谷区																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>デザインツール・コンテンツサプライ事業のソフトウェアについては、株式会社マルチビットの当期首に策定した事業計画と平成21年3月期の実績及び市場動向を比較した結果、計画と将来予測損益との間に乖離が認められたため、次期以降の事業計画の見直しを実施し、それに伴って同事業の固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,166千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳はソフトウェア60,527千円、のれん35,638千円であります。</p> <p>デザインツール・コンテンツサプライ事業の資産の回収可能額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを2.572%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,298	6	—	29,304
合計	29,298	6	—	29,304

(注) 普通株式の増加6株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,157	1,200	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	29,304	—	—	29,304
合計	29,304	—	—	29,304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,247,080</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,247,080</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,247,080	現金及び現金同等物	1,247,080	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,051,840</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,051,840</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,051,840	現金及び現金同等物	1,051,840
現金及び預金勘定	1,247,080								
現金及び現金同等物	1,247,080								
現金及び預金勘定	1,051,840								
現金及び現金同等物	1,051,840								
<p>※2. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ブロードスター事業の譲渡及びイーコマース関連事業の譲渡に伴い減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,715</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,715</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	固定資産	21,715	資産合計	21,715	負債合計	—	<p>※2. _____</p>		
固定資産	21,715								
資産合計	21,715								
負債合計	—								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引										
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,877</td> <td style="text-align: right;">32,766</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	40,877	32,766	5,048	3,062	<p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、人材コンサルティング事業における事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)							
器具及び備品	40,877	32,766	5,048	3,062							
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </table>	1年内	2,827千円	1年超	303千円	合計	3,131千円	リース資産減損勘定の残高	5,215千円			
1年内	2,827千円										
1年超	303千円										
合計	3,131千円										
リース資産減損勘定の残高	5,215千円										
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,648千円	減価償却費相当額	7,133千円	支払利息相当額	400千円	減損損失	5,215千円			
支払リース料	7,648千円										
減価償却費相当額	7,133千円										
支払利息相当額	400千円										
減損損失	5,215千円										
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>											
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>											

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,240	6,813
非上場有価証券(投資事業組合出資金)	10,000	6,781
非上場有価証券(合同会社出資金)	80,000	80,000
合計	97,240	93,594

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 子会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取り組み方針 子会社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 子会社の契約している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	—	△566	△566	—	—	—	—
	合計	150,000	—	△566	△566	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	<u>△50,973</u>	<u>△44,691</u>
(2) 退職給付引当金	△50,973	△44,691

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	<u>16,280</u>	<u>16,037</u>
(2) 退職給付費用	16,280	16,037

(注) 中小企業退職金共済制度に係る掛金が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 72名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 54名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 254株(注2)	普通株式 853株
付与日	平成16年3月24日	平成17年11月18日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されてお りません。	対象勤務期間は付されてお りません。
権利行使期間	平成18年3月25日から平成 26年3月24日	平成19年6月25日から平成 27年6月24日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成17年5月20日をもって株式分割(1:3)を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	815
付与	—	—
失効	—	1
権利確定	—	814
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	531	—
権利確定	—	814
権利行使	6	—
失効	9	69
未行使残	516	745

② 単価情報

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,334	278,000
行使時平均株価 (円)	84,600	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 72名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 54名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 254株(注2)	普通株式 853株
付与日	平成16年3月24日	平成17年11月18日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されてお りません。	対象勤務期間は付されてお りません。
権利行使期間	平成18年3月25日から平成 26年3月24日	平成19年6月25日から平成 27年6月24日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成17年5月20日をもって株式分割(1:3)を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回（平成16年） ストック・オプション	第3回（平成17年） ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	516	745
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	27	16
未行使残	489	729

② 単価情報

	第2回（平成16年） ストック・オプション	第3回（平成17年） ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,334	278,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27,318千円	賞与引当金 32,816千円
未払社会保険料 2,599千円	未払社会保険料 3,672千円
未払事業税 9,486千円	未払事業税 1,566千円
未払事業所税 4,859千円	未払事業所税 5,135千円
ソフトウェア 11,085千円	ソフトウェア 31,056千円
退職給付引当金 21,341千円	退職給付引当金 18,189千円
長期未払金 34,013千円	長期未払金 31,851千円
一括償却資産 3,395千円	一括償却資産 2,805千円
貸倒引当金 5,982千円	貸倒引当金 13,856千円
投資有価証券 6,605千円	投資有価証券 7,419千円
債務保証損失引当金 7,326千円	関係会社株式 31,054千円
リース資産減損勘定 3,441千円	関係会社整理損失引当金 46,415千円
繰越欠損金 555,250千円	リース資産減損勘定 639千円
その他 21,035千円	繰越欠損金 654,349千円
繰延税金資産小計 713,741千円	その他 33,560千円
評価性引当額 △594,758千円	繰延税金資産小計 914,388千円
繰延税金資産合計 118,983千円	評価性引当額 △779,272千円
繰延税金負債 —	繰延税金資産合計 135,115千円
繰延税金資産純額 118,983千円	繰延税金負債
	未払事業税 △1,188千円
	繰延税金負債合計 △1,188千円
	繰延税金資産純額 133,927千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ブロードスター事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

ブロスタTV合同会社

②分離した事業の内容

当社のその他事業のうちブロードスターサイトにて展開する事業

③事業分離を行った主な理由

同社への出資割合が60%である株式会社テレビ朝日の主導の下、株式会社テレビ朝日の既存サイト等との連携により、ブロードスター事業の価値向上を実現するため。

④事業分離日

平成19年10月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転利益の金額

28,625千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	1,083千円
------	---------

資産合計	<u>1,083千円</u>
------	----------------

負債合計	<u>－千円</u>
------	------------

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	731千円
-----	-------

営業利益	<u>398千円</u>
------	--------------

2. イーコマース事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社トップブレイン

②分離した事業の内容

株式会社インターアクティブデザインのコンテンツ制作事業のうち、同社が運営するイーコマース関連事業

③事業分離を行った主な理由

経営資源を主力のデジタルコンテンツの制作受託サービス及びシステムソリューションサービスに集中するため。

④事業分離日

平成19年12月28日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損失の金額

1,585千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	20,632千円
------	----------

資産合計	<u>20,632千円</u>
------	-----------------

負債合計	<u>－千円</u>
------	------------

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	44,176千円
-----	----------

営業損失	<u>53,940千円</u>
------	-----------------

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	人材コンサルティング事業 (千円)	コンテンツ制作事業 (千円)	出版事業 (千円)	デザインツール・コンテンツサプライ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,762,879	899,542	620,939	1,797,366	97,249	9,177,976	—	9,177,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167,716	100,610	10,391	10,466	—	289,185	△289,185	—
計	5,930,596	1,000,152	631,330	1,807,832	97,249	9,467,161	△289,185	9,177,976
営業費用	5,679,897	1,041,320	754,961	1,733,129	75,647	9,284,956	△289,185	8,995,771
営業利益又は損失(△)	250,699	△41,168	△123,631	74,703	21,601	182,205	—	182,205
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>								
資産	1,544,996	538,363	458,534	921,331	121,129	3,584,355	47,535	3,631,890
減価償却費	49,966	27,241	3,337	20,907	370	101,823	—	101,823
減損損失	—	—	553,826	15,457	—	569,283	—	569,283
資本的支出	23,046	10,353	5,646	23,702	285	63,035	—	63,035

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 人材コンサルティング事業

デジタルコンテンツ市場への人材供給及びクリエイター・企業向けの有料トレーニングの提供等

(2) コンテンツ制作事業

デジタルコンテンツの制作受託等

(3) 出版事業

クリエイター向け書籍・雑誌の販売等

(4) デザインツール・コンテンツサプライ事業

画像・動画・フォント等の素材を中心としたデザインツールの販売やコンテンツサプライ・サービス

(5) その他

上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 営業費用のうち配賦不能費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、90,755千円であり、繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	人材コンサルティング事業 (千円)	コンテンツ制作事業 (千円)	メディア事業 (千円)	デザインツール・コンテンツサプライ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,313,633	743,978	581,170	1,424,757	106,798	8,170,338	—	8,170,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185,089	67,773	10,712	12,620	500	276,694	△276,694	—
計	5,498,722	811,751	591,882	1,437,377	107,298	8,447,033	△276,694	8,170,338
営業費用	5,352,799	890,656	769,795	1,510,604	88,800	8,612,656	△276,986	8,335,669
営業利益又は損失(△)	145,922	△78,905	△177,912	△73,226	18,498	△165,623	291	△165,331
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,502,869	506,178	295,875	592,261	117,353	3,014,538	△32,599	2,981,939
減価償却費	47,554	10,800	1,376	30,663	387	90,782	—	90,782
減損損失	—	20,751	6,963	96,166	—	123,882	—	123,882
資本的支出	10,686	7,284	8,340	107,680	195	134,187	—	134,187

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 人材コンサルティング事業

デジタルコンテンツ市場への人材供給及びクリエイター・企業向けの有料トレーニングの提供等

(2) コンテンツ制作事業

デジタルコンテンツの制作受託等

(3) メディア事業

クリエイター向け書籍・雑誌の販売等

(4) デザインツール・コンテンツサプライ事業

画像・動画・フォント等の素材を中心としたデザインツールの販売やコンテンツサプライ・サービス

(5) その他

上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 営業費用のうち配賦不能費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、125,002千円であり、繰延税金資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. メディア事業において、97,121千円のたな卸資産評価損を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しております。
7. 事業区分名称の変更  
 当期連結会計年度よりゼグメントの区分名称を「出版事業」から「メディア事業」に変更いたしました。  
 なお、「人材コンサルティング事業」「コンテンツ制作事業」「デザインツール・コンテンツサプライ事業」「その他事業」は変更ありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	デジタルハリウッド㈱	東京都千代田区	667,096	デジタルクリエイター養成スクール	-	兼任2名	役務の提供 役務の受入	出版売上	12,772	売掛金	1,046
								コンテンツ制作外注	500	未払金	525
								トレーニング業務委託	112	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	デジタルハリウッド㈱	東京都千代田区	340,000	デジタルクリエイター養成スクール	-	役務の提供 役務の受入	人材紹介売上等	68,319	売掛金	6,642
							コンテンツ制作外注等	1,441	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,157.36円	1株当たり純資産額	1,385.02円
1株当たり当期純損失金額	19,762.67円	1株当たり当期純損失金額	13,772.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△579,070	△403,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△579,070	△403,584
期中平均株式数(株)	普通株式 29,301	普通株式 29,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権及び新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月24日臨時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数516株) 平成17年6月24日第10回定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数745株)	平成16年3月24日臨時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数489株) 平成17年6月24日第10回定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数729株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 資本剰余金の減少及び剰余金の処分 (資本準備金及び利益準備金の減少)</p> <p>早期復配体制の実現を目指すことを目的として、平成20年5月12日開催の当社取締役会及び平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の減少を決議いたしました。</p> <p>(1) 減少した準備金の金額 資本準備金328,980千円のうち232,914千円 利益準備金4,120千円の全額</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその金額 その他資本剰余金 232,914千円 繰越利益剰余金 4,120千円</p> <p>(3) 準備金の減少の効力が生じた日 平成20年6月25日</p> <p>(剰余金の処分)</p> <p>上記定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補することを決議いたしました。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその金額 その他資本剰余金 232,914千円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその金額 繰越利益剰余金 232,914千円</p> <p>(連結貸借対照表への影響)</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその金額 資本剰余金 232,914千円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその金額 利益剰余金 232,914千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 連結子会社㈱マルチビッツにおける債権の取立不能又は取立遅延のおそれ</p> <p>連結子会社㈱マルチビッツの取引先であるアクティブジャパン㈱及び㈱リピートに対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(アクティブジャパン㈱について)</p> <p>(1) 債務者の概要</p> <p>①商号                    アクティブジャパン㈱</p> <p>②本店所在地           東京都文京区本郷2-14-10</p> <p>③資本金の額            10,000千円</p> <p>④主な事業内容        プリンター消耗品の卸販売等</p> <p>(2) 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日</p> <p>平成20年6月2日 資金不足による営業停止の通知受領</p> <p>(3) 債務者に対する債権の種類及び金額</p> <p>①債権の種類           売掛金</p> <p>②金額                    30,905千円 (うち平成20年4月1日以降に発生した債権 29,001千円)</p> <p>(㈱リピートについて)</p> <p>(1) 債務者の概要</p> <p>①商号                    ㈱リピート</p> <p>②本店所在地           神奈川県横浜市中区海岸通5-25-2</p> <p>③資本金の額            10,000千円</p> <p>④主な事業内容        ポスティング及び宅配業務等</p> <p>(2) 債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日</p> <p>平成20年6月2日 小切手の不渡り</p> <p>(3) 債務者に対する債権の種類及び金額</p> <p>①債権の種類           売掛金</p> <p>②金額                    17,257千円 (うち平成20年4月1日以降に発生した債権 17,257千円)</p> <p>(当該事象が営業活動等へ及ぼす重要な影響)</p> <p>平成20年6月25日現在、当該債権の回収見込額については確定しておりません。上記債権のうち取立不能と見込まれる金額については、平成21年3月期に損失計上する予定です。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	624,529	699,464
売掛金	※1 819,694	※1 771,854
前払費用	19,934	19,685
繰延税金資産	35,011	76,307
未収還付法人税等	—	25,117
関係会社短期貸付金	—	20,000
その他	※1 37,197	※1 60,264
貸倒引当金	—	△1,787
流動資産合計	1,536,367	1,670,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,256	61,150
減価償却累計額	△25,085	△32,084
建物(純額)	30,170	29,065
工具、器具及び備品	86,656	84,606
減価償却累計額	△62,806	△69,350
工具、器具及び備品(純額)	23,849	15,255
リース資産	—	2,895
減価償却累計額	—	△2,595
リース資産(純額)	—	299
有形固定資産合計	54,019	44,621
無形固定資産		
ソフトウェア	69,696	44,877
その他	1,530	1,430
無形固定資産合計	71,227	46,307
投資その他の資産		
投資有価証券	96,769	93,243
関係会社株式	543,893	508,505
出資金	0	—
関係会社長期貸付金	900,000	1,100,000
長期前払費用	267	—
繰延税金資産	55,744	48,695
敷金及び保証金	124,674	130,844
保険積立金	56,592	61,980
その他	—	3,905
貸倒引当金	△782,166	△1,094,545
投資その他の資産合計	995,776	852,628
固定資産合計	1,121,023	943,557
資産合計	2,657,390	2,614,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,330,000
関係会社短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,200
未払金	※1 144,079	※1 216,670
未払費用	551,740	492,685
未払法人税等	65,892	—
未払消費税等	54,277	21,662
預り金	8,493	12,632
賞与引当金	54,226	51,142
関係会社整理損失引当金	—	114,042
その他	3,528	1,879
流動負債合計	2,082,237	2,370,914
固定負債		
長期借入金	—	39,800
長期未払金	83,571	78,259
退職給付引当金	34,835	44,053
固定負債合計	118,407	162,113
負債合計	2,200,644	2,533,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,680	360,680
資本剰余金		
資本準備金	328,980	96,066
資本剰余金合計	328,980	96,066
利益剰余金		
利益準備金	4,120	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△237,034	△375,311
利益剰余金合計	△232,914	△375,311
株主資本合計	456,746	81,435
純資産合計	456,746	81,435
負債純資産合計	2,657,390	2,614,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,563,332	6,091,235
売上原価	4,899,756	4,624,031
売上総利益	1,663,575	1,467,203
販売費及び一般管理費	※1 1,424,721	※1 1,390,313
営業利益	238,854	76,890
営業外収益		
受取利息	※2 14,100	※2 17,642
受取配当金	501	718
その他	562	364
営業外収益合計	15,164	18,724
営業外費用		
支払利息	13,676	16,645
投資有価証券評価損	—	3,218
その他	53	0
営業外費用合計	13,730	19,864
経常利益	240,287	75,750
特別利益		
投資有価証券売却益	801	—
事業譲渡益	※3 29,818	—
貸倒引当金戻入額	160	—
特別利益合計	30,779	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,550	※4 134
投資有価証券評価損	19,020	307
関係会社整理損失引当金繰入額	—	114,042
関係会社株式評価損	64,537	35,387
貸倒引当金繰入額	782,166	308,530
特別損失合計	867,273	458,402
税引前当期純損失(△)	△596,206	△382,651
法人税、住民税及び事業税	113,181	26,906
法人税等調整額	△2,521	△34,247
法人税等合計	110,660	△7,340
当期純損失(△)	△706,866	△375,311

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			4,313,654	88.0		4,010,405	86.7
II 経費							
1. 外注加工費		491,067			508,582		
2. 減価償却費		—			—		
3. その他		95,034	586,101	12.0	105,042	613,625	13.3
当期売上原価			4,899,756	100.0		4,624,031	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	360,460	360,680
当期変動額		
新株の発行	220	—
当期変動額合計	220	—
当期末残高	360,680	360,680
資本剰余金		
前期末残高	328,760	328,980
当期変動額		
新株の発行	220	—
欠損填補	—	△232,914
当期変動額合計	220	△232,914
当期末残高	328,980	96,066
利益剰余金		
前期末残高	509,110	△232,914
当期変動額		
剰余金の配当	△35,157	—
欠損填補	—	232,914
当期純損失(△)	△706,866	△375,311
当期変動額合計	△742,024	△142,397
当期末残高	△232,914	△375,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,198,330	456,746
当期変動額		
新株の発行	440	—
剰余金の配当	△35,157	—
当期純損失(△)	△706,866	△375,311
当期変動額合計	△741,584	△375,311
当期末残高	456,746	81,435
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,198,330	456,746
当期変動額		
新株の発行	440	—
剰余金の配当	△35,157	—
当期純損失(△)	△706,866	△375,311
当期変動額合計	△741,584	△375,311
当期末残高	456,746	81,435

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における5年以内の利用可能期間に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成19年6月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給する旨を決議いたしました。 これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分83,571千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」につきましては、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「出資金」につきましては、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期前払費用」につきましては、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">96,934千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	流動資産		売掛金	27,632千円	その他	22,837千円	流動負債		未払金	96,934千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">130,356千円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 子会社である株式会社インターアクティブデザインの金融機関からの借入金122,000千円に対して債務保証を行っております。 これに対して関係会社整理損失引当金114,042千円を計上しております。</p>	流動資産		売掛金	35,134千円	その他	48,398千円	流動負債		未払金	130,356千円
流動資産																					
売掛金	27,632千円																				
その他	22,837千円																				
流動負債																					
未払金	96,934千円																				
流動資産																					
売掛金	35,134千円																				
その他	48,398千円																				
流動負債																					
未払金	130,356千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">436,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">57,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">77,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">91,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">156,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">107,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,111千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち13,209千円は、関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>※4. 内訳は、建物220千円、器具及び備品1,329千円であります。</p>	役員報酬	93,271千円	給与手当	436,555千円	賞与	57,923千円	賞与引当金繰入額	54,226千円	法定福利費	77,127千円	広告宣伝費	91,979千円	業務委託費	156,510千円	地代家賃	107,257千円	退職給付費用	11,530千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,267千円	役員賞与引当金繰入額	0千円	減価償却費	54,111千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">458,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">58,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">78,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">125,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">120,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,773千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち16,723千円は、関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 内訳は、器具及び備品134千円であります。</p>	役員報酬	71,094千円	給与手当	458,907千円	賞与	58,486千円	賞与引当金繰入額	51,142千円	法定福利費	78,824千円	広告宣伝費	54,236千円	業務委託費	125,615千円	地代家賃	120,238千円	退職給付費用	13,886千円	減価償却費	49,773千円
役員報酬	93,271千円																																												
給与手当	436,555千円																																												
賞与	57,923千円																																												
賞与引当金繰入額	54,226千円																																												
法定福利費	77,127千円																																												
広告宣伝費	91,979千円																																												
業務委託費	156,510千円																																												
地代家賃	107,257千円																																												
退職給付費用	11,530千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,267千円																																												
役員賞与引当金繰入額	0千円																																												
減価償却費	54,111千円																																												
役員報酬	71,094千円																																												
給与手当	458,907千円																																												
賞与	58,486千円																																												
賞与引当金繰入額	51,142千円																																												
法定福利費	78,824千円																																												
広告宣伝費	54,236千円																																												
業務委託費	125,615千円																																												
地代家賃	120,238千円																																												
退職給付費用	13,886千円																																												
減価償却費	49,773千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">33,025</td> <td style="text-align: center;">29,962</td> <td style="text-align: center;">3,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	33,025	29,962	3,062	1年内	2,827千円	1年超	303千円	合計	3,131千円	支払リース料	5,489千円	減価償却費相当額	5,221千円	支払利息相当額	130千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、人材コンサルティング事業における事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
器具及び備品	33,025	29,962	3,062																		
1年内	2,827千円																				
1年超	303千円																				
合計	3,131千円																				
支払リース料	5,489千円																				
減価償却費相当額	5,221千円																				
支払利息相当額	130千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,859千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34,013千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318,341千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">26,266千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,755千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,755千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,069千円	未払社会保険料	2,329千円	未払事業税	5,769千円	未払事業所税	4,859千円	ソフトウェア	2,227千円	退職給付引当金	14,773千円	長期未払金	34,013千円	一括償却資産	1,626千円	貸倒引当金	318,341千円	関係会社株式	26,266千円	投資有価証券	6,605千円	その他	163千円	繰延税金資産小計	439,046千円	評価性引当額	△348,291千円	繰延税金資産合計	90,755千円		—		90,755千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,814千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,294千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,929千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">31,851千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">445,424千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,415千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">40,669千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△492,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,191千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△1,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,003千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,814千円	未払社会保険料	2,294千円	未払事業所税	4,566千円	ソフトウェア	791千円	退職給付引当金	17,929千円	長期未払金	31,851千円	一括償却資産	813千円	貸倒引当金	445,424千円	関係会社整理損失引当金	46,415千円	関係会社株式	40,669千円	投資有価証券	7,044千円	繰延税金資産小計	618,616千円	評価性引当額	△492,425千円	繰延税金資産合計	126,191千円	未払事業税	△1,188千円	繰延税金負債合計	△1,188千円		125,003千円
賞与引当金	22,069千円																																																																				
未払社会保険料	2,329千円																																																																				
未払事業税	5,769千円																																																																				
未払事業所税	4,859千円																																																																				
ソフトウェア	2,227千円																																																																				
退職給付引当金	14,773千円																																																																				
長期未払金	34,013千円																																																																				
一括償却資産	1,626千円																																																																				
貸倒引当金	318,341千円																																																																				
関係会社株式	26,266千円																																																																				
投資有価証券	6,605千円																																																																				
その他	163千円																																																																				
繰延税金資産小計	439,046千円																																																																				
評価性引当額	△348,291千円																																																																				
繰延税金資産合計	90,755千円																																																																				
	—																																																																				
	90,755千円																																																																				
賞与引当金	20,814千円																																																																				
未払社会保険料	2,294千円																																																																				
未払事業所税	4,566千円																																																																				
ソフトウェア	791千円																																																																				
退職給付引当金	17,929千円																																																																				
長期未払金	31,851千円																																																																				
一括償却資産	813千円																																																																				
貸倒引当金	445,424千円																																																																				
関係会社整理損失引当金	46,415千円																																																																				
関係会社株式	40,669千円																																																																				
投資有価証券	7,044千円																																																																				
繰延税金資産小計	618,616千円																																																																				
評価性引当額	△492,425千円																																																																				
繰延税金資産合計	126,191千円																																																																				
未払事業税	△1,188千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,188千円																																																																				
	125,003千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ブロードスター事業分離について

実施した会計処理の概要

移転利益の金額

29,818千円

上記以外は連結財務諸表等「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,586.48円	1株当たり純資産額	2,778.97円
1株当たり当期純損失金額	24,124.14円	1株当たり当期純損失金額	12,807.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△706,866	△375,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△706,866	△375,311
期中平均株式数(株)	普通株式 29,301	普通株式 29,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	(-)	(-)
(うち新株引受権及び新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月24日臨時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数516株) 平成17年6月24日第10回定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数745株)	平成16年3月24日臨時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数489株) 平成17年6月24日第10回定時株主総会で決議された新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数729株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分 (資本準備金及び利益準備金の減少)</p> <p>早期復配体制の実現を目指すことを目的として、平成20年5月12日開催の当社取締役会及び平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の減少を決議いたしました。</p> <p>(1) 減少した準備金の金額 資本準備金328,980千円のうち232,914千円 利益準備金4,120千円の全額</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその金額 その他資本剰余金 232,914千円 繰越利益剰余金 4,120千円</p> <p>(3) 準備金の減少の効力が生じた日 平成20年6月25日</p> <p>(剰余金の処分)</p> <p>上記定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補することを決議いたしました。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその金額 その他資本剰余金 232,914千円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその金額 繰越利益剰余金 232,914千円</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	対前年同期比増減率（％）
コンテンツ制作事業	860,823	97.2	284,196	169.8
合計	860,823	97.2	284,196	169.8